

FDK

第82期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社グループ第82期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、期初から期中にかけては、世界的に景気の回復傾向が見られましたものの、期末において欧米諸国などで、減速傾向が見られました。

このようななかで当社グループは、本年4月28日に発表いたしました中期経営計画（START10）に全社一丸となって取り組み、電子事業の収益改善を進める一方で、収益の柱となるアルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池といった電池事業へ注力してまいりました。

当中間期の経営成績につきましては、本年1月に譲り受けたニッケル水素電池ビジネスとリチウム電池ビジネスの寄与および電子事業の回復などにより、売上高は前年同期と比べ大幅に増加いたしました。損益面では、売上高の拡大に加え、前期から取り組んでいる徹底的なムダの排除によるコスト削減の実施により、営業利益、経常利益ともに前年同期に比べ大幅増となり、中間純利益も黒字化いたしました。

中間配当につきましては、未だ事業の再建半ばで欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、欧米経済の減速や円高の進行の影響、海外メーカーとの激化する価格競争などによる厳しい事業環境が予想されます。このようななか、当社グループは、引き続き中期経営計画を推進し、お客様目線に立った営業活動をこれまで以上に徹底することにより、お客様との信頼関係の構築に努めてまいります。また、たな卸資産の圧縮とこれまで取り組んでまいりました徹底的なコスト削減の継続・推進により、厳しい事業環境でも収益をあげられる強い事業体質の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長 **小野 統造**

事業別の概況

■売上概況

●電池事業

アルカリ乾電池は、期初から期中にかけて順調に推移したものの、期後半に入り海外向けが伸び悩んだことにより、前年同期並みとなりました。ニッケル水素電池は、シェーバー、電動アシスト自転車用などの幅広い用途において受注が拡大するとともに、国内外のOEM向けが伸長し、当初の計画を上回りました。リチウム電池は、円筒形のラインアップが拡大し、防犯・防災機器用および各種メーター用が伸長するとともに、新たにコイン形を中心に携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラ用などの売上が加わりました。

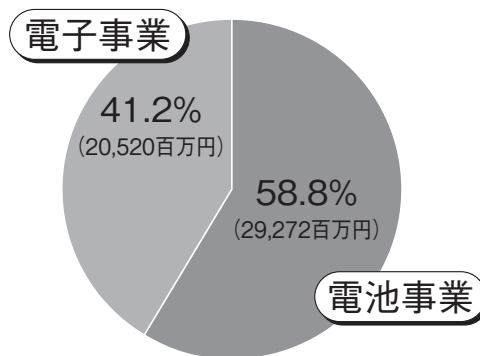
その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ165.1%増の292億72百万円となりました。

●電子事業

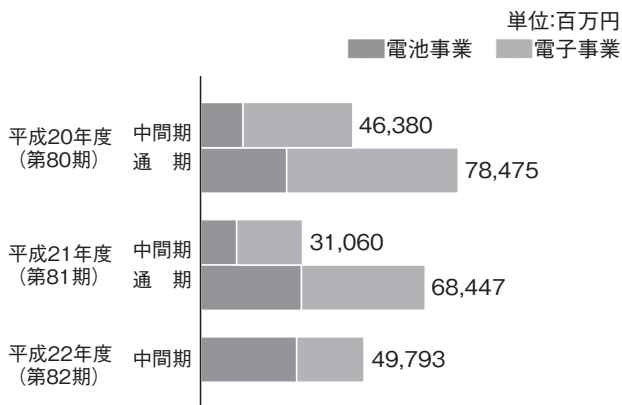
コイルデバイスは、自動車用が伸長したことにより、前年同期を上回りました。圧電部品は、デジタルカメラ用が伸長したことにより、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタは、前年同期並みにとどまりました。トナーは、景気回復による需要拡大の影響で前年同期を上回りました。光通信部品は、光海底ケーブル敷設需要の低迷などの影響を受け、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、テレビ用が伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2.5%増の205億20百万円となりました。

■売上高構成比率



■売上高



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	42,709	39,023	I 流動負債	51,453	49,036
現金及び預金	7,053	7,417	支払手形及び買掛金	19,705	19,088
受取手形及び売掛金	23,598	21,458	短期借入金	24,368	24,119
たな卸資産	9,227	7,566	リース債務	217	230
繰延税金資産	172	265	未払法人税等	755	433
その他	2,724	2,428	その他	6,406	5,164
貸倒引当金	△66	△113	II 固定負債	11,531	12,221
II 固定資産	23,760	25,492	長期借入金	—	66
(有形固定資産)	21,090	22,378	リース債務	456	546
建物及び構築物	7,612	8,079	繰延税金負債	4	3
機械装置及び運搬具	8,892	9,422	退職給付引当金	7,610	7,778
工具器具及び備品	705	804	負ののれん	3,225	3,605
土地	3,445	3,469	その他	234	220
リース資産	348	402	負債合計	62,984	61,257
建設仮勘定	86	200	純資産の部		
(無形固定資産)	805	669	I 株主資本	4,844	3,732
借地権等	805	669	資本金	28,301	28,301
(投資その他の資産)	1,864	2,444	資本剰余金	22,622	22,622
投資有価証券	127	130	利益剰余金	△46,039	△47,151
関係会社出資金	1,150	1,258	自己株式	△40	△40
長期貸付金	11	14	II 評価・換算差額等	△1,958	△1,073
繰延税金資産	232	688	その他有価証券評価差額金	2	5
その他	343	351	繰延ヘッジ損益	4	△45
貸倒引当金	△0	△0	為替換算調整勘定	△1,965	△1,033
資産合計	66,470	64,515	III 少数株主持分	600	599
			純資産合計	3,486	3,258
			負債純資産合計	66,470	64,515

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	49,793	31,060
売上原価	40,985	26,917
売上総利益	8,807	4,143
販売費及び一般管理費	5,836	3,568
営業利益	2,971	575
営業外収益	522	134
受取利息・配当金	10	12
その他の利益	512	122
営業外費用	845	621
支払利息	123	124
その他の費用	722	497
経常利益	2,648	88
特別利益	219	39
補助金収入	219	—
関係会社株式売却益	—	39
特別損失	454	119
固定資産除却損	174	—
契約変更損	143	—
事業構造改善費用	—	111
その他の損失	136	8
税金等調整前中間純利益	2,413	7
法人税、住民税及び事業税	761	170
法人税等調整額	530	△1
少数株主損益調整前中間純利益	1,120	—
少数株主利益	8	29
中間純利益又は中間純損失(△)	1,112	△190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	762	△1,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	151	△318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△279
V 現金及び現金同等物の減少額	△368	△2,050
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,411	7,504
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,043	5,453

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	28,301	22,622	△47,151	△40	3,732	5	△45	△1,033	△1,073	599	3,258
当中間期変動額											
中間純利益			1,112		1,112						1,112
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△2	49	△932	△885	0	△884
当中間期変動額合計	—	—	1,112	△0	1,112	△2	49	△932	△885	0	227
平成22年9月30日残高	28,301	22,622	△46,039	△40	4,844	2	4	△1,965	△1,958	600	3,486

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

個別財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	27,233	24,015	I 流動負債	44,314	40,795
現金及び預金	1,371	2,287	支払手形	287	215
受取手形	1,749	550	買掛金	16,964	15,985
売掛金	16,103	13,446	短期借入金	21,900	21,122
商品及び製品	1,934	1,228	未払金	1,623	1,269
仕掛品	116	132	未払費用	1,077	764
原材料及び貯蔵品	252	213	リース債務	115	127
未収入金	5,140	5,701	未払法人税等	76	93
短期貸付金	1,288	1,621	預り金	2,236	1,121
その他	655	215	その他	32	95
貸倒引当金	△1,379	△1,382	II 固定負債	6,237	6,549
II 固定資産	24,356	24,425	長期借入金	—	66
(有形固定資産)	5,922	6,112	リース債務	315	354
建物及び構築物	3,058	3,281	繰延税金負債	4	3
機械装置	995	929	退職給付引当金	5,748	5,962
車両運搬具	0	0	その他	168	161
工具器具及び備品	243	229	負債合計	50,551	47,344
土地	1,480	1,480	純資産の部		
リース資産	128	138	I 株主資本	1,032	1,136
建設仮勘定	16	52	資本金	28,301	28,301
(無形固定資産)	475	347	資本剰余金	22,590	22,590
借地権等	475	347	資本準備金	22,590	22,590
(投資その他の資産)	17,958	17,965	利益剰余金	△49,818	△49,714
投資有価証券	44	68	利益準備金	40	40
関係会社株式	11,277	11,257	その他利益剰余金	△49,859	△49,754
関係会社出資金	6,402	6,402	繰越利益剰余金	△49,859	△49,754
長期前払費用	0	0	自己株式	△40	△40
その他	233	237	II 評価・換算差額等	6	△40
貸倒引当金	△0	△0	その他有価証券評価差額金	2	5
資産合計	51,589	48,441	繰延ヘッジ損益	4	△45
			純資産合計	1,038	1,096
			負債純資産合計	51,589	48,441

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
売 上 高	30,393	13,511
売 上 原 価	26,275	11,371
売 上 総 利 益	4,118	2,140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,327	2,331
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	790	△191
営 業 外 収 益	295	153
受 取 利 息 ・ 配 当 金	142	20
そ の 他	152	133
営 業 外 費 用	758	533
支 払 利 息	104	84
そ の 他	654	448
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	327	△571
特 別 利 益	—	39
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	39
特 別 損 失	395	141
固 定 資 産 除 却 損	174	—
契 約 変 更 損	143	—
事 業 構 造 改 善 費 用	—	133
そ の 他	77	8
税 引 前 中 間 純 損 失	68	673
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	21
中 間 純 損 失	104	694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

■中間株主資本等変動計算書 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計						
平成22年3月31日残高	28,301	22,590	22,590	40	△49,754	△49,714	△40	1,136	5	△45	△40	1,096
当 中 間 期 変 動 額												
中 間 純 損 失					△104	△104		△104				△104
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△3	49	46	46
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△104	△104	△0	△104	△3	49	46	△58
平成22年9月30日残高	28,301	22,590	22,590	40	△49,859	△49,818	△40	1,032	2	4	6	1,038

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

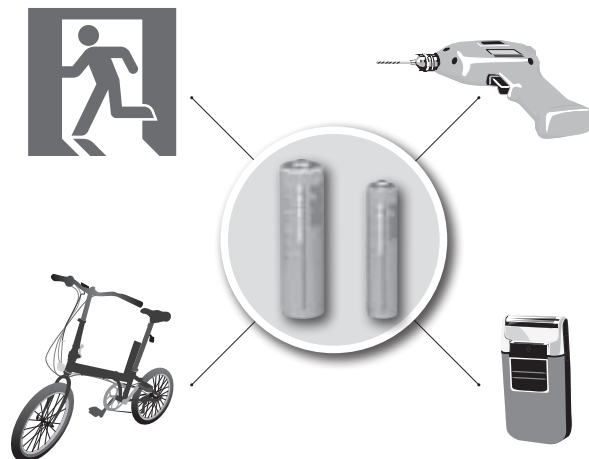
トピックス

■FDKグループに新たに加わった製品のご紹介

◎ニッケル水素電池

FDKのニッケル水素電池には、高容量、高耐久性、大電流放電用、乾電池互換の合計4タイプがあり、幅広い用途で使用されています。

高容量タイプはシェーバー、電動歯ブラシなどの家電やトランシーバーなどの通信機器に、高耐久性タイプはIT機器や非常照明などのバックアップ電源に、大電流放電用タイプは電動工具や電動アシスト自転車などに、乾電池互換タイプはくり返し使える電池として、さまざまな電気機器に使用されています。

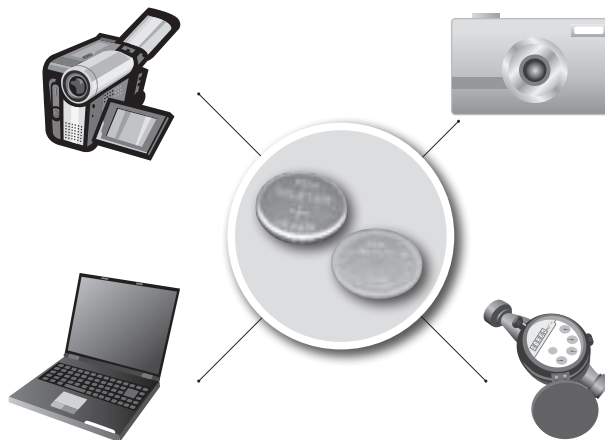


◎リチウム電池

FDKのリチウム電池には、使いきりの一次電池とくり返し使える二次電池があります。

リチウム一次電池は、自己放電率が小さく、広範囲の温度で使用が可能なことから、電子メーターや火災報知機をはじめ、幅広い用途で使用されています。

また、リチウム二次電池は、その安定した作動電圧から、さまざまな電子機器の補助電源、メモリのバックアップ電源として使用されています。



FDKグループの概要

平成22年9月30日現在

FDKグループは、電池とその応用製品およびエレクトロニクス関連の素材・部品の製造および販売を主な事業としております。

FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

◆東京都港区新橋五丁目36番11号

工 場

- A 湖西工場 [スイッチング電源、トナー、高周波積層部品]
- B 山陽工場 [圧電部品、積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス]

営 業 所

- ① 札幌営業所
- ② 仙台営業所
- ③ 首都圏営業所
- ④ 名古屋営業所
- ⑤ 大阪営業所
- ⑥ 広島営業所
- ⑦ 福岡営業所

●当社グループ

国内生産会社

- 1 FDK エナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 2 FDK トワイセル(株) [ニッケル水素電池]
- 3 FDK 鳥取(株) [リチウム電池]
- 4 (株)FDK エンジニアリング [各種製造設備]

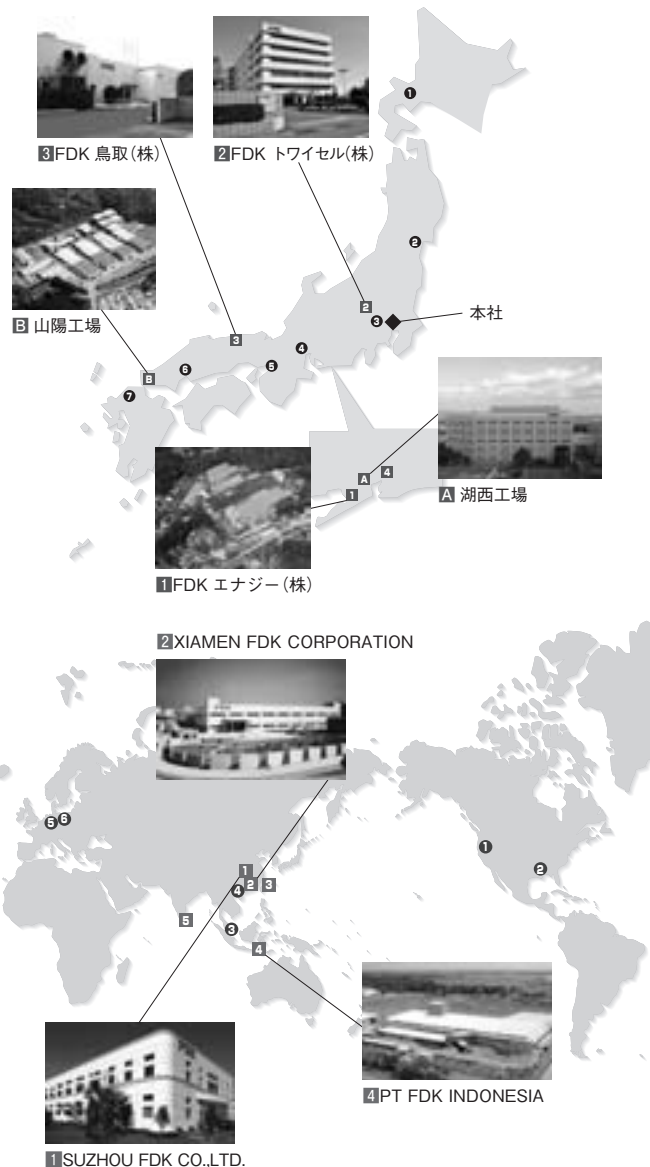
海外生産会社

- 1 SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 2 XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 3 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 4 PT FDK INDONESIA
インドネシア・ブカシ [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 5 FDK LANKA (PVT) LTD.
スリランカ・カツナヤケ [光通信部品]

海外販売会社

- FDK AMERICA, INC.
- ① 米国・サンニール
- ② 米国・ダラス
- FDK SINGAPORE PTE. LTD.
- ③ シンガポール
- FDK HONG KONG LTD.
- ④ 中国・香港
- FDK ELECTRONICS GMBH
- ⑤ ドイツ・デュッセルドルフ
- ⑥ ドイツ・ミュンヘン

(ほか、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社)



会社の概要

平成22年9月30日現在

■商号	FDK株式会社 (英文社名：FDK CORPORATION)
■設立	昭和25年（1950年）2月7日
■資本金	28,301,221,513円
■従業員数	889名 [FDKグループ：7,374名]
■主要製品	

区分	主要製品
電池事業	アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、各種強力ライト、電池製造設備
電子事業	スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、圧電部品、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

役員

取締役・監査役

地位	氏名
代表取締役社長	小野 統造
代表取締役副社長	鎌田 彰
代表取締役副社長	和田 敏雅
取締役	春日井 昌生
取締役	川崎 健司
常勤監査役	内山 隆
常勤監査役	雨宮 究
監査役	江口 直也

- (注) 1. 取締役春日井昌生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役内山 隆および江口直也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

地位	氏名	担当
社長	小野 統造	営業部門担当
副社長	鎌田 彰	事業部門担当
副社長	和田 敏雅	事務部門担当
執行役員常務	川崎 健司	事業本部長
執行役員(フェロー)	陸川 弘	
執行役員	山本 英夫	事業本部副本部長 (オペレーション担当)、ビジネス支援本部副本部長 (事業支援担当)
執行役員	石田 忠男	中国・台湾ビジネス担当
執行役員	本谷 国次	南京担当
執行役員	大坪 利彰	第一営業本部長
執行役員	福原 敬司	アルカリ電池事業部長
執行役員	宮崎 徳之	ニッケル水素電池事業部長
執行役員	福岡 悟	リチウム電池事業部長、キャパシタ事業推進担当
執行役員	須藤 純司	ビジネス支援本部長
執行役員	辻井 浩二	ビジネス支援本部副本部長、財務経理部長
執行役員	山田 健児	事業本部副本部長 (電子担当)

株式の概要

平成22年9月30日現在

■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数
普通株式	217,505,884株	14,540名(前期末比 871名減)
優先株式	27,500,000株	—
(内訳) 第1回優先株式	10,000,000株	1名(前期末比 増減なし)
第2回優先株式	17,500,000株	1名(前期末比 増減なし)
合計	245,005,884株	—

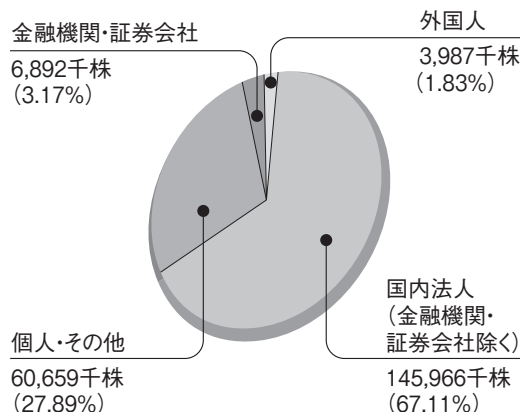
■大株主

株主名	持株数	持株比率	
富士通株式会社	普通株式	千株 140,097	68.47%
	第1回優先株式	10,000	
	第2回優先株式	17,500	
	計	167,597	
富士電機ホールディングス株式会社	普通株式	3,015	1.23
日本証券金融株式会社	普通株式	1,507	0.62
日興コーディアル証券株式会社	普通株式	1,088	0.44
株式会社SBI証券	普通株式	741	0.30
大五運送株式会社	普通株式	607	0.25
浅川和彦	普通株式	570	0.23
楽天証券株式会社	普通株式	489	0.20
F D K取引先持株会	普通株式	466	0.19
マネックス証券株式会社	普通株式	461	0.19

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(221,123株)を控除して計算しております。

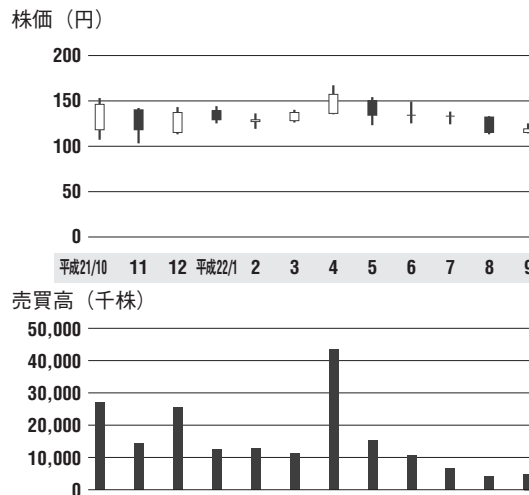
■株式の所有者別分布状況 [普通株式]

※ () 内は、持株比率です。



(注) 持株数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。

■株価および売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

議決権の基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

公告方法 電子公告

当社は公告を下記ホームページに掲載しております。

<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号